資料４

国家戦略特区について

～国際交流･ビッグデータ活用特区～

平成28年3月30日

広 島 県 ・ 今 治 市

国際交流・ビッグデータ活用特区のビジョン

ビッグデータの円滑な収集・分析・ビジネスへの活用をテコとして，グローバル人材をはじめとした高度人材の集積・育成を加速させるとともに，創業を強力に支援することで，イノベーションが連続的に生まれる環境を構築し，魅力ある雇用・労働環境を創出する。

高度人材の集積・育成

- イノベーションの担い手としての高度人材を，グローバルに集積・育成・教育していくため，高度人材にとって魅力的となる環境の整備等を行う。

≪現状の取組≫
・プロフェッショナル人材戦略拠点をテコに首都圏の人材の地方への還流を促進。　等

≪今回の規制改革事項等≫
・**スタートアップ人材マッチング支援**
・**国家戦略特別区域創業者人材確保支援事業**

創業支援

- 国際交流を通じてグローバルな活力等を活用し，ものづくり，サービス，観光，スポーツ等の新たなビジネスの創出を促進するため，地域全体で創業を応援する環境を整備する。

≪現状の取組≫
・広島県の創業サポートセンターが中心となり，県内の市町，今治市，金融機関，商工団体等が一体となって創業を応援するネットワークを構築。　等

≪今回の規制改革事項等≫
・**雇用労働相談センターの設置**
・**スタートアップビザ（国家戦略特別区域外国人創業活動促進事業）**

ビッグデータの収集・活用促進

- ドローンによる情報の収集や，感性COIの取組を核に，ビッグデータの収集・分析が円滑に行える仕組みを構築し，新ビジネスの創出や新たな商品開発等を促進する。

≪現状の取組≫
・広島大学及びマツダをはじめとした県内企業による感性COI等の取組を核として，感性価値を商品開発等に活かす取組を支援。　等

≪今回の規制改革事項等≫
・**ドローン活用の実証事業（特定実験試験局制度に関する特例）**

イノベーションを通じて新しい経済成長のステージが生まれることで，
魅力ある雇用・労働環境を創出

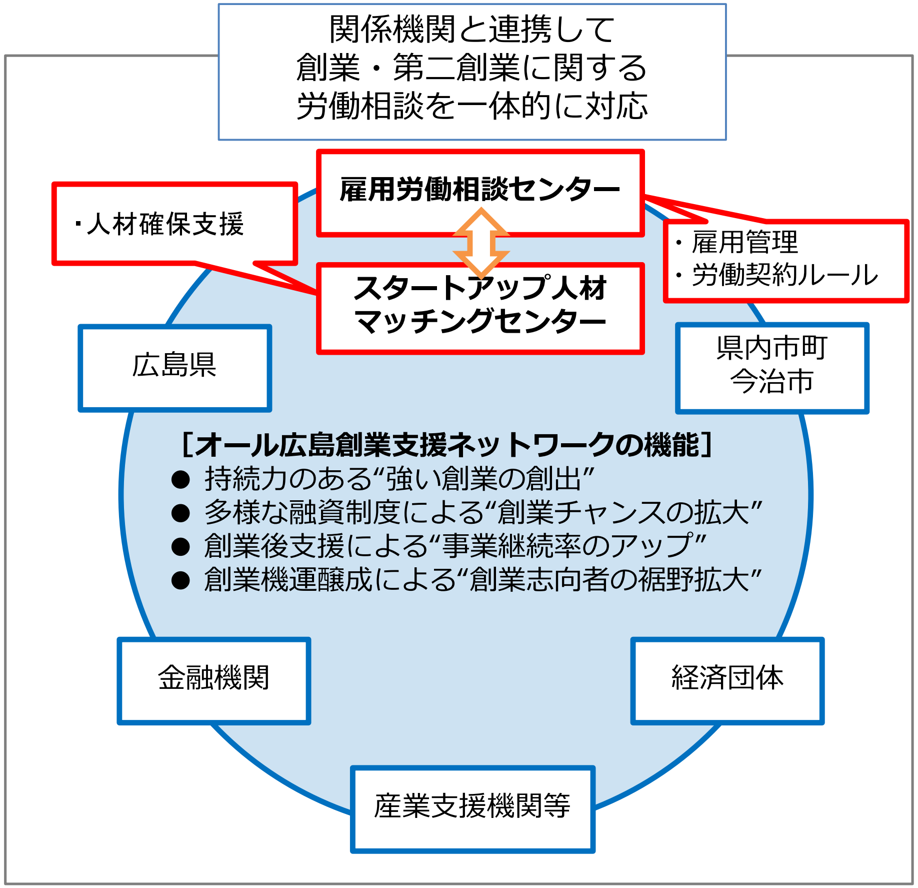
【KPI】開業率　H25：4.0％⇒H32：10.0％以上，１人当たり付加価値額　H24：452万円⇒H32：493万円

雇用労働相談センターの設置

特　　徴

オール広島創業支援ネットワークによる総合支援

・広島県内の県，市町，商工会議所・商工会等経済団体，金融機関，産業支援機関等で構成する「オール広島創業支援ネットワーク」の構成機関として，関係機関と緊密な連携・協力を図り，「強い創業」の後押しを図る。（今治市もネットワークに参画）
・スタートアップ人材マッチングセンターとも密な連携。



主な仕様項目

【施設目的】

○「雇用指針」等を活用することで、創業者等が、雇用ルールを的確に理解し個別労働関係紛争を生じることなく円滑に事業展開できるよう、各種相談サービスを提供するもの

【開設場所・日時】

○　広島商工会議所ビル
　　月　～　金　９:００　～　１８:００
　　（国民の祝日、年末年始除く）

【対応体制】

○　施設長（1名）　…　期間中、３日程度勤務
○　事務責任者（1名）　…　週３日程度勤務
○　雇用労働相談員（1名以上）　…　常時1名以上勤務
○　弁護士（2名以上）　…　予約に応じ随時対応
　　※企業側1名以上、労働者側1名以上

【主な事業内容】

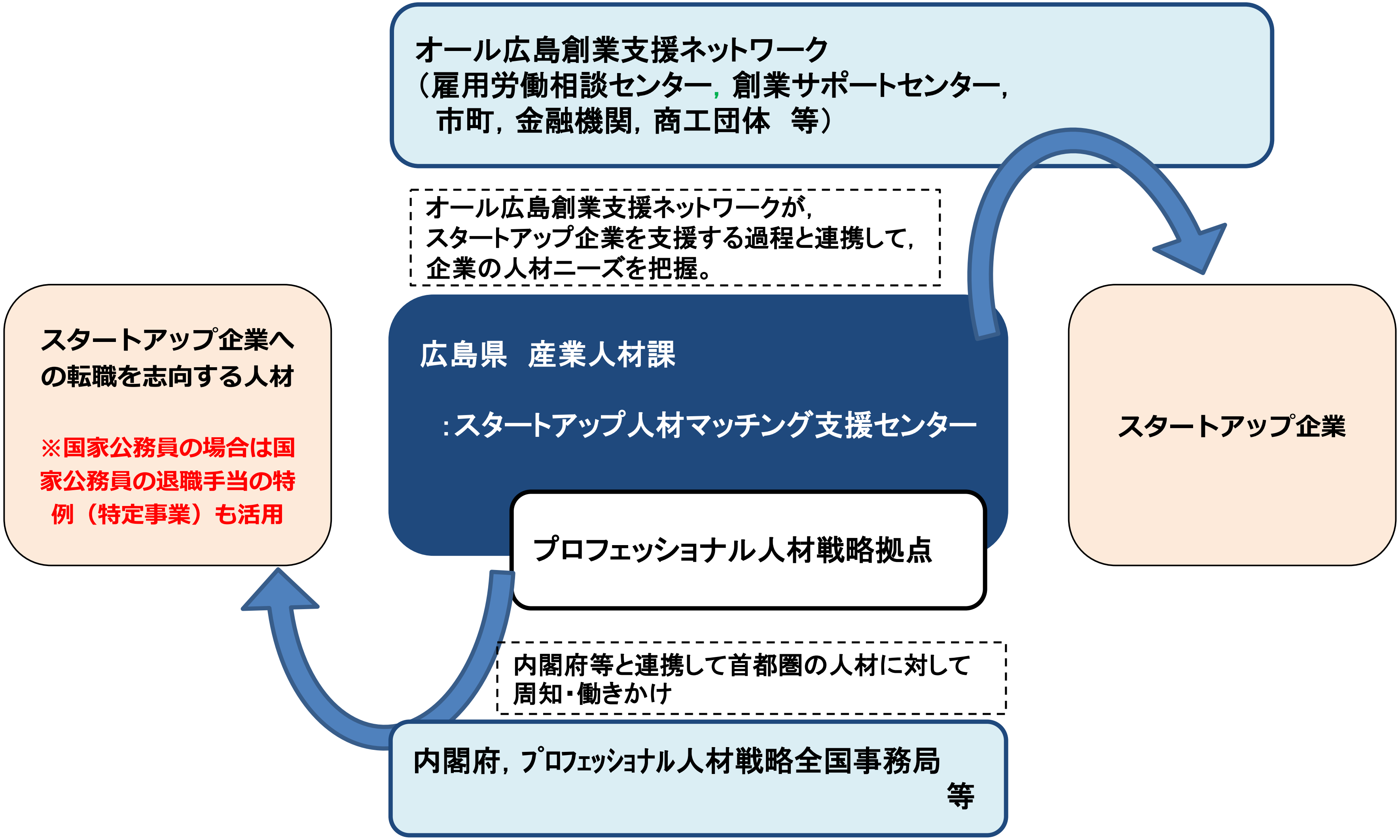
○　雇用に関する相談対応
　　・雇用ルールについて、雇用労働相談員が無料でアドバイス
○　訪問指導
　　・オフィスを雇用労働相談員が訪問し、個別に相談対応
○　雇用関連セミナーの開催
　　・労務に精通した専門家によるセミナーを実施
○　運営協議会の開催
　　・センターの効果的な運営手法を検討する協議会を開催
　　（構成員は、施設長、事務責任者、代表相談員、代表弁護士、経済団体、労働団体、学識者、広島県、広島市、国）

【設置時期】

・平成28年10月に設置

スタートアップ人材マッチング支援（創業人材確保支援事業）

全国に先駆けて設置した「プロフェッショナル人材戦略拠点」を活用し，内閣府やプロフェッショナル人材戦略全国事務局，広島県内のオール広島創業支援体制と連携しながら，スタートアップ企業の人材獲得を支援。（国家公務員の退職手当の特例も活用）



スタートアップビザ（外国人創業活動促進事業）

しまなみ海道におけるサイクリングのインバウンド需要なども見越した外国人の創業活動を促進。

<外国人が創業しやすい環境>
「オール広島創業支援ネットワーク」と「いまばり創業応援ネットワーク」が連携することで，漏れのない創業支援体制を構築する。

オール広島創業支援ネットワーク ← オブザーバー参加 ― 今治市

いまばり創業応援ネットワーク（H26年度～）
H26実績
支援対象者245人
創業者27人

今治市 / 金融機関 / 経済団体

・愛媛銀行　・伊予銀行
・愛媛信用金庫
・日本政策金融公庫

・今治商工会議所
・（一財）今治地域地場産業振興ｾﾝﾀｰ
・越智商工会／しまなみ商工会

従来の「経営・管理」の在留資格

創業希望外国人 → **入管への在留資格申請要件**
①事業所の確保
②500万円以上の投資 or 2人以上の雇用 など
→ 事業活動

外国人創業人材の在留資格の基準緩和

創業希望外国人 →（創業活動計画作成）→ 広島県又は今治市に確認申請 →（創業活動確認証明書受領）→ 入管に在留資格申請 → 創業活動（６か月間） → **入管への在留資格申請要件**
①事業所の確保
②500万円以上の投資 or 2人以上の雇用 など

広島県又は今治市が事業内容を確認
(中小企業診断士等から意見聴取)

広島県又は今治市が進捗状況を確認
(中小企業診断士等から意見聴取)

広島県及び今治市の創業支援機関等による支援

ドローンを活用した実証（特定実験試験局制度に関する特例）

特定実験試験局の制度を活用し，ドローンを活用した①島嶼部での物資輸送，②インフラ構造物の点検，③山林管理（植生や土壌状態の把握）等の実証実験を行う。

物資輸送に係る実証

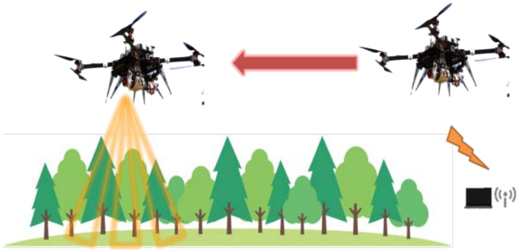
●少子高齢化時代においても，島嶼部に居住する方々が，安心して暮らしを営んでいけるよう，(株)エネルギアコミュニケーションズが，千葉大学野波特例教授及び自立制御システム研究所と連携しつつ，しまなみ海道でつながる今治市及び尾道市の島嶼部において，物資輸送に係る実証実験を実施。

インフラ構造物の点検に係る実証

●今後，ダム・トンネル・橋梁など公共インフラにおける老朽化が確実に進行する中，その点検を高い確度で効率的に行うため，(株)エネルギアコミュニケーションズ及びルーチェサーチ(株)が，高精細の外観検査システム等を活用しながら，特区区域内の公共インフラ等の点検に係る実証実験を実施。

山林管理に係る実証

●山林の植生情報及び土壌の状態の情報は，計画的な樹木の育成・伐採を可能とさせ，林業経営の生産性向上と安全な治山を両立させる上で重要な情報。
●林業経営高度化支援に向けて，ルーチェサーチ(株)が，ドローンにレーザーを搭載し，植生や土壌状態の情報取得に係る実証実験を実施。



追加の提案事項等について

平成28年3月30日

広 島 県 ・ 今 治 市

ビッグデータの収集・活用のための制度整備

提案する規制改革

現　状

・大学と企業による共同研究において，<u>企業側には</u>，安全管理措置などの個人情報の取扱義務の差により，<u>大学と同じデータを扱いながら異なる取扱を求められる。</u>
・具体的には，<u>過去のデータも含めて</u>，多様なデータを収集・分析することで新たなビジネスを創出することを目指すが，<u>企業が保有するデータを第三者（ビッグデータバンク）へ提供することには，制限がある。</u>

規制の内容

・学術研究機関等が学術研究目的で取り扱う場合は，個人情報取扱事業者の義務について適用除外。ただし民間企業の研究所等の場合は適用除外とならない。（個人情報保護法第66条，個人情報の保護に関する法律についての経済産業分野を対象とするガイドライン（平成26年12月12日厚生労働省・経済産業省告示第4号））
・利用目的に，第三者提供に関する事項が含まれていない場合，オプトアウトによる第三者提供を行うことはできない。（個人情報保護法についての経済産業分野ガイドライン）
・利用目的を変更する場合には変更前の利用目的と~~相当の~~関連性を有すると合理的に認められる範囲を超えて行ってはならない。（個人情報保護法第15条2）

※赤字修正部分は
　法改正で削除された部分

規制緩和の効果

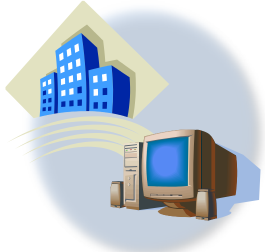
ビッグデータの円滑な収集・提供・活用による新たなビジネスや価値の創出

具体的事業

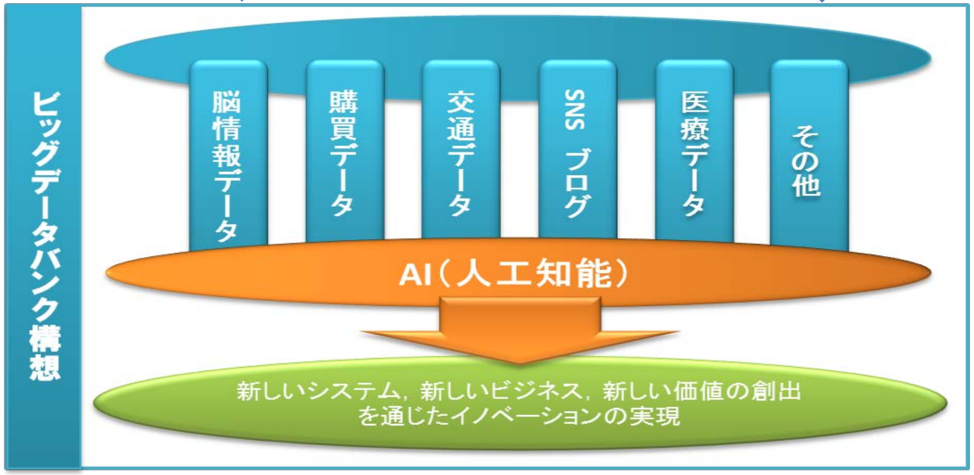
感性COI（広島大学・マツダ等）

○感性（感情・知覚など）の可視化，人と人，人とモノを感性で繋ぐBrain Emotion Interface(BEI)の開発により，多様な分野で新価値を創出

企業等が保有するデータ



規制緩和により，円滑なデータの収集・提供やデータの活用を可能とする。



外国人家事支援人材の活用（家事支援外国人受入事業）

活用する規制改革

現　状

家事支援活動を行う外国人は，外交官や高度外国人材などが雇用する場合しか，入国・在留が認められない。

規制緩和の内容

第三者管理協議会（※）による管理の下，家事支援サービス企業に雇用される外国人の入国・在留を可能とする。
※　関係自治体と関係行政機関により構成する協議会

効　果

女性の活躍促進や，家事支援ニーズへの対応
また，外資系企業の従業員等に対する暮らしやすい環境の提供が可能となる。

具体的事業

≪対象となる外国人≫
・18歳以上で1年以上の実務経験
・一定の知識・技能・日本語能力
≪業務内容≫
・炊事，洗濯，掃除，買い物，児童の日常生活上の世話等

「道の駅」の設置主体の民間への拡大

「道の駅」の設置主体の民間への拡大　（道の駅の設置主体の民間開放）

○　しまなみ海道沿線の道の駅

- 観光案内含む情報提供所
- 特産品等販売
- 駐車場・便所・電話
- レンタサイクル貸出／乗捨

検討すべき規制改革事項

民間事業者と今治市が「道の駅」の役割を果たすことを担保するための協定の締結を前提に「道の駅」の設置主体を民間事業者に拡大

○　道の駅の拠点機能の強化

- 地域住民等との交流拠点機能
- 地域周遊観光の拠点機能
- 「小さな拠点」的機能
- 災害拠点機能

➢ 地域の重要な拠点
➢ サイクリストにとってのハブ機能の役割

➢ 民間の資金やノウハウを活かした良質なサービス提供

➢ ＋αの機能付加によるエリア一円の活性化

※ 現在、同じ指定管理者が受託・運営

※平成28年度内（条例改廃後）の拡大を目指す

獣医学部の新設

獣医学部の新設　（国際動向を踏まえた国家戦略レベルでの獣医師養成系大学の設置・入学定員規制の地域限定解除）

(1)国際対応の可能な獣医師養成

獣医学教育空白地域「四国」に大学獣医学部を新設！

○　**これまでの獣医学教育**

・伴侶動物の医療、家畜衛生管理が中心
・国立大学：研究者養成、
　私立大学：臨床獣医師養成が中心

○　**世界の動向（アメリカ）**

・食の安全、バイオテロ等への危機管理
　対応強化 ⇒ 獣医大学３校を新設認可

○新しい分野へ対応

・**公共獣医事を担う第三極の大学獣医学部**
・動物由来新興感染症の統御、越境感染症の防疫
・食品貿易の安全確保、食料の安定供給、養殖産業振興
・ライフサイエンス分野（医療、創薬、医療機器・健康
　食品・機能性食品開発）における連携研究・教育
・情報ネットワーク構築、政策監視、疫学調査

◎獣医学教育コアカリキュラム(51科目、19実習)の実施、必要な教員(72名程度)を確保
◎国際対応の資質を有する公衆衛生分野(動物危機管理)の獣医師・指導的人材を養成

(2)危機管理発生時の学術支援拠点

家畜の越境国際感染症は、
初期対応が極めて重要

・全国に蔓延する前に世界動物保健機関(OIE)が勧告している地域(ゾーン)での封じ込めが必須
・**四国の特性に通じた迅速な危機管理の「地(知)の拠点」**

(3)獣医学の領域における人間運動生理学の応用

・獣医学の領域における動物の生態学を知見として人間の運動生理学に対応する研究
・獣医領域ではヒトとの比較生理学として特に馬を用いてきた。
　（今治市の固有資源・日本在来馬「野間馬」の活用）
・当該獣医学部は、メディカルトレーニング等に大きな貢献を果たす。

（参考）追加提案項目等のビジョンへの位置づけ

ビッグデータの円滑な収集･分析･ビジネスへの活用をテコとして，グローバル人材をはじめとした高度人材の集積･育成を加速させるとともに，創業を強力に支援することで，イノベーションが連続的に生まれる環境を構築し，魅力ある雇用･労働環境を創出する。

高度人材の集積･育成

- イノベーションの担い手としての高度人材を，グローバルに集積･育成･教育していくため，高度人材にとって魅力的となる環境の整備等を行う。

≪現状の取組≫

･プロフェッショナル人材戦略拠点をテコに首都圏の人材の地方への還流を促進。　等

≪今回の規制改革事項等≫

･スタートアップ人材マッチング支援

･国家戦略特別区域創業者人材確保支援事業

･獣医学部の新設

･外国人家事支援人材の活用

創業支援

- 国際交流を通じてグローバルな活力等を活用し，ものづくり，サービス，観光，スポーツ等の新たなビジネスの創出を促進するため，地域全体で創業を応援する環境を整備する。

≪現状の取組≫

･広島県の創業サポートセンターが中心となり，県内の市町，今治市，金融機関，商工団体等が一体となって創業を応援するネットワークを構築。　等

≪今回の規制改革事項等≫

･雇用労働相談センターの設置

･スタートアップビザ（国家戦略特別区域外国人創業活動促進事業）

･道の駅の設置主体の民間への拡大

ビッグデータの収集･活用促進

- ドローンによる情報の収集や，感性COIの取組を核に，ビッグデータの収集･分析が円滑に行える仕組みを構築し，新ビジネスの創出や新たな商品開発等を促進する。

≪現状の取組≫

･広島大学及びマツダをはじめとした県内企業による感性COI等の取組を核として，感性価値を商品開発等に活かす取組を支援。　等

≪今回の規制改革事項等≫

･ドローン活用の実証事業（特定実験試験局制度に関する特例）

･ﾋﾞｯｸﾞﾃﾞｰﾀの収集，活用のための整備

イノベーションを通じて新しい経済成長のステージが生まれることで，魅力ある雇用･労働環境を創出